

2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月14日

上場会社名 株式会社ダイキアキス 上場取引所 東
 コード番号 4245 URL http://www.daiki-axis.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 大亀 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 CFO (氏名) 堀淵 昭洋 (TEL) 089(927)2222
 定時株主総会開催予定日 2019年3月26日 配当支払開始予定日 2019年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績 (2018年1月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	36,224	7.9	923	△19.3	1,100	△18.0	861	15.7
2017年12月期	33,561	2.3	1,143	22.8	1,342	18.2	744	14.8

(注) 包括利益 2018年12月期 164百万円(△83.7%) 2017年12月期 1,009百万円(61.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	71.84	—	12.7	4.5	2.5
2017年12月期	61.66	—	11.4	6.4	3.4

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 △1百万円 2017年12月期 ー百万円

(注) 当社は、2017年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	27,254	6,717	24.6	560.29
2017年12月期	21,626	6,824	31.6	569.37

(参考) 自己資本 2018年12月期 6,717百万円 2017年12月期 6,824百万円

(注) 当社は、2017年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	158	△1,666	3,030	5,969
2017年12月期	1,867	△121	△634	4,456

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2017年12月期	円 銭 ー	円 銭 20.00	円 銭 ー	円 銭 10.00	円 銭 ー	百万円 248	% 32.4	% 2.5
2018年12月期	円 銭 ー	円 銭 12.00	円 銭 ー	円 銭 12.00	円 銭 24.00	百万円 297	% 33.4	% 4.2
2019年12月期(予想)	円 銭 ー	円 銭 12.00	円 銭 ー	円 銭 12.00	円 銭 24.00		% 36.0	

(注) 2018年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭
 2018年12月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭
 当社は、2017年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2017年12月期の第2四半期末配当金は当該株式分割前の金額を記載しております。

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,200	4.4	670	35.9	720	20.7	440	38.6	36.70
通 期	36,880	1.8	1,200	30.0	1,300	18.1	800	△7.1	66.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	12,408,800株	2017年12月期	12,408,800株
② 期末自己株式数	2018年12月期	418,798株	2017年12月期	422,741株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	11,986,758株	2017年12月期	12,065,821株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社株式数が含まれております。

(注) 当社は、2017年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	30,040	7.2	559	△25.6	1,112	△5.3	1,037	40.0
2017年12月期	28,015	△1.8	752	19.9	1,174	13.7	740	11.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年12月期	86.54		—					
2017年12月期	61.40		—					

(注) 当社は、2017年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	23,005	6,504	28.3	542.45
2017年12月期	17,936	6,332	35.3	528.33

(参考) 自己資本 2018年12月期 6,504百万円 2017年12月期 6,332百万円

(注) 当社は、2017年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、下記日程にて決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

アナリスト・機関投資家向け：2019年2月25日(月)

個人投資家向け：2019年4月3日(水)、2019年4月9日(火)

(日付の表示方法の変更について)

「2018年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に雇用・所得環境や企業収益の改善が見られ、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、通商問題等の影響による景気の下振れリスク等、不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、2016年度から2018年度の中期経営計画「V-PLAN60」において、当連結会計年度を「HOP - STEP - JUMP」のJUMPの年として、また、創業60周年の区切りの年として、基本戦略の堅実な履行による中期経営計画数値の達成に向けて取り組んでまいりました。

主な事業戦略としては、将来の収益性の向上に重点を置き、環境機器関連事業セグメントにおいては、ストックビジネスとして、メンテナンス事業及び上水エスコ事業の営業強化、海外における事業展開の推進、住宅機器関連事業セグメントにおいては、基本に忠実な営業スタイルを徹底するとともに新規顧客の開拓に努め、また、再生可能エネルギー関連事業においては、循環型社会の実現と将来の需要拡大に向けた開発・販売強化を実施してまいりました。

当連結会計年度の売上高は362億24百万円(前年同期比7.9%増)でありましたが、原価上昇もしくは原価上昇に見合う受注額の改善課題等あり、売上総利益については金額面では68億87百万円(前年同期比5.0%増)でしたが、利益率面では19.0%(前年同期0.5%減)となりました。また、販売費及び一般管理費においては、主に人件費の上昇がありました。また、60周年記念事業・M&A関連経費等の一時的コスト増加等もあり59億64百万円(前年同期比10.1%増)となったことから、営業利益は9億23百万円(前年同期比19.3%減)、経常利益は11億円(前年同期比18.0%減)でありました。

特別利益において主に有価証券売却益4億79百万円(コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の保有方針の見直し等)、特別損失において主に固定資産売却損52百万円(子会社移転に伴う土地の売却損等)及び固定資産除却損24百万円(上水関連設備や営業拠点設備等)を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は8億61百万円(前年同期比15.7%増)という結果となりました。なお、連結決算の公表を開始した第7期(2011年12月期)以降、7期連続で売上高は増収となり、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益を計上することができました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

① 環境機器関連事業

浄化槽排水処理システムは前年同期と比べ増加いたしました。要因として、国内売上高では、大型案件(電気部品工場)の工事進行基準適用により概ね売上高を計上できた事等あり、前年同期と比べ増加いたしました。戦略的位置付けの海外売上高については、前年同期に海外案件(中国)で受注額6億7百万円の大型案件の完成があったものの、当連結会計年度には同等の案件がなく前年と比べ大幅に減少いたしました。

現在、海外での浄化槽排水処理システムの製造を強化中であります。前連結会計年度まではインドネシア(100%出資)のみで製造していましたが、当連結会計年度より中国での製造(49%出資)も開始し、また、次連結会計年度にはインドでの製造も開始予定で、それに向けた取り組みを進めてまいりました。

ストックビジネスとしての拡大を目指してきたメンテナンス事業及び上水事業エスコ収入については前年同期と比べ増加いたしました。

セグメント利益(営業利益)については、赤字工事に伴う損失額56百万円の発生課題を含めた外注コストの増加及び受注額改善等の課題がございました。

これにより、売上高は185億13百万円(前年同期比12.6%増)、セグメント利益(営業利益)は13億94百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

② 住宅機器関連事業

建設関連業者売上は全般的に顧客開拓を推進しておりましたが、ほぼ前年並みの推移にとどまりました。ホームセンターリテール商材は新規取引開始店があったものの既存店への販売が減少したため前年同期と比べ減少いたしました。住機部門工事は店舗建築工事が今期売上計上に至ったことから大幅に増加いたしました。

これにより、売上高は158億12百万円(前年同期比1.5%増)、セグメント利益(営業利益)は5億69百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

③ 再生可能エネルギー関連事業

太陽光発電に係る売電事業において、前連結会計年度は子会社の売電収入を第2四半期連結会計期間より計上しましたが、当連結会計年度は期首より計上したこと及び第2四半期連結会計期間より提出会社においても売電を順次開始したことにより前年同期と比べ大幅に増加いたしました。

その他、バイオディーゼル燃料事業においては、前年同期と比べバイオディーゼル燃料の販売が増加いたしました。小形風力発電機関連事業については、販売実績はありませんでした。

これにより、売上高は2億87百万円(前年同期比65.4%増)、セグメント損失(営業損失)は65百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)1億63百万円)となりました。

④ その他事業

土木工事業については、前連結会計年度は子会社の工事収入を第2四半期連結会計期間より計上しましたが、当連結会計年度は期首より計上いたしました。家庭用飲料水事業については、前年同期と比べ増加いたしました。

これにより、売上高は16億11百万円(前年同期比18.8%増)、セグメント利益(営業利益)は97百万円(前年同期比44.9%減)となりました。

※「その他事業」に含まれる「クリクラ事業」を「家庭用飲料水事業」に名称変更しております。なお、当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、資産については、流動資産が189億83百万円、固定資産が82億70百万円で、資産合計は272億54百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金60億13百万円、受取手形及び売掛金63億3百万円です。

負債については、流動負債が188億63百万円、固定負債が16億72百万円で、負債合計は205億36百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金21億18百万円、工事未払金22億6百万円、短期借入金103億36百万円です。

純資産合計は67億17百万円です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、59億69百万円(前年同期は44億56百万円)となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1億58百万円(前年同期は18億67百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益15億4百万円、減価償却費4億61百万円、投資有価証券売却損益4億72百万円、売上債権の増加額16億82百万円、棚卸資産の増加額5億14百万円、仕入債務の減少額5億37百万円及び法人税等の支払額4億77百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、16億66百万円(前年同期は1億21百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出23億2百万円、投資有価証券の売却による収入8億22百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入5億99百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5億8百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、30億30百万円(前年同期は6億34百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の増加額39億12百万円、長期借入金の返済による支出5億53百万円及び配当金の支払額2億72百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

これから当社グループが迎える時代は、少子高齢化による国内経済の縮小、グローバル化の進展等、成長し続けるにはそれら諸問題に対応していく必要があります、中長期的には勝ち組・負け組の色が鮮明になると考えます。

そのような状況下にあることを踏まえ、中長期的な視点で各事業の目指す道にマイルストーンを立て、評価・改善を行うことが大切であると考えます。

事業環境は常に変化し続けており、日々柔軟な対応を必要としつつも目指す道を逸脱することなく、コーポレートスローガン「PROTECT×CHANGE」の体現を目指すことが企業価値向上に繋がると考えております。

前中期経営計画の評価・反省のもと2019年から2021年までの新たな目標として中期経営計画「Make FOUNDATION Plan」を策定し、挑戦することといたしました。

国内経済の見通しは、引き続き企業収益や雇用環境の改善が見られ、緩やかな回復基調が続くと想定しておりますが、欧米をはじめとする海外景気の先行き等が見通せない状況であります。

次期2019年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高368億80百万円、経常利益13億円、親会社株主に帰属する当期純利益8億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主に対する利益還元を行うことを重要な経営課題と位置付けております。

今後の配当政策といたしましては、株主への安定的な利益還元と会社の継続的な成長を実現するため、各期の連結業績、配当性向及び内部留保を総合的に勘案した上で配当を行っていくことを基本方針とし、当面、連結配当性向25%以上を目途に取り組んでまいります。最終的には30%まで引き上げることを目標といたします。なお、剰余金の配当は、6月30日を基準日とする中間配当及び期末配当の年2回としており、中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

上記基本方針に基づき、当連結会計年度の期末配当金につきましては1株当たり12円を予定しております。

次期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり12円、期末配当金を1株当たり12円とし、通期では1株当たり24円とさせていただく予定であります。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、一層の事業拡大を目指すため、中長期的な戦略投資として利用していく予定であります。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,517,480	6,013,630
受取手形及び売掛金	6,290,606	6,303,017
完成工事未収入金	1,199,555	2,927,820
商品及び製品	296,858	302,065
仕掛品	9,362	17,477
未成工事支出金	1,904,863	2,394,603
原材料及び貯蔵品	276,347	284,235
繰延税金資産	178,903	220,141
未収入金	172,105	343,661
その他	231,969	246,634
貸倒引当金	△44,453	△69,492
流動資産合計	15,033,600	18,983,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,834,594	1,812,760
減価償却累計額	△617,488	△579,207
建物及び構築物（純額）	1,217,106	1,233,552
機械装置及び運搬具	3,338,239	5,582,530
減価償却累計額	△1,892,311	△2,261,309
機械装置及び運搬具（純額）	1,445,927	3,321,220
土地	1,715,226	1,449,883
リース資産	194,068	97,829
減価償却累計額	△95,228	△85,769
リース資産（純額）	98,839	12,060
建設仮勘定	172,223	266,406
その他	474,699	502,010
減価償却累計額	△397,291	△447,320
その他（純額）	77,408	54,689
有形固定資産合計	4,726,731	6,337,813
無形固定資産		
のれん	46,332	507,406
リース資産	14,288	19,746
その他	25,006	19,960
無形固定資産合計	85,627	547,113
投資その他の資産		
投資有価証券	1,418,809	360,329
長期貸付金	68,262	63,922
繰延税金資産	20,604	226,919
その他	473,053	941,229
貸倒引当金	△200,376	△206,533
投資その他の資産合計	1,780,354	1,385,866
固定資産合計	6,592,714	8,270,793
資産合計	21,626,314	27,254,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,391,752	2,118,412
工事未払金	1,369,935	2,206,518
短期借入金	6,424,666	10,336,152
1年内返済予定の長期借入金	318,916	387,252
リース債務	55,615	20,223
未払法人税等	232,685	480,155
未成工事受入金	1,136,900	1,465,247
賞与引当金	148,384	196,832
役員賞与引当金	53,500	69,370
完成工事補償引当金	44,284	45,880
製品保証引当金	7,593	16,835
工事損失引当金	5,353	25,626
その他	1,069,503	1,495,455
流動負債合計	13,259,091	18,863,963
固定負債		
長期借入金	802,541	286,953
リース債務	71,104	62,901
繰延税金負債	329,787	285,407
役員退職慰労引当金	8,000	8,000
株式給付引当金	82,927	80,963
資産除去債務	131,506	226,285
その他	116,880	722,217
固定負債合計	1,542,747	1,672,728
負債合計	14,801,838	20,536,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,290	1,983,290
資本剰余金	1,766,394	1,766,394
利益剰余金	2,813,061	3,401,220
自己株式	△308,933	△306,752
株主資本合計	6,253,811	6,844,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	623,974	△13,302
為替換算調整勘定	△53,310	△112,952
その他の包括利益累計額合計	570,664	△126,254
純資産合計	6,824,475	6,717,897
負債純資産合計	21,626,314	27,254,589

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	33,561,242	36,224,303
売上原価	27,002,995	29,337,170
売上総利益	6,558,247	6,887,133
販売費及び一般管理費	5,414,659	5,964,116
営業利益	1,143,587	923,016
営業外収益		
受取利息	2,465	3,784
受取配当金	15,460	9,829
仕入割引	152,715	172,685
その他	137,627	88,738
営業外収益合計	308,269	275,038
営業外費用		
支払利息	38,297	38,219
持分法による投資損失	—	1,624
為替差損	4,891	14,771
貸倒引当金繰入額	17,597	△833
支払手数料	37,374	27,815
その他	11,016	15,495
営業外費用合計	109,175	97,093
経常利益	1,342,681	1,100,960
特別利益		
固定資産売却益	5,950	1,291
負ののれん発生益	—	8,020
投資有価証券売却益	7,674	479,808
特別利益合計	13,625	489,121
特別損失		
固定資産売却損	157	52,506
固定資産除却損	15,331	24,489
減損損失	61,752	—
投資有価証券売却損	1,986	6,935
その他	25,003	1,475
特別損失合計	104,232	85,406
税金等調整前当期純利益	1,252,074	1,504,675
法人税、住民税及び事業税	473,724	703,909
法人税等調整額	34,319	△60,383
法人税等合計	508,043	643,526
当期純利益	744,030	861,149
親会社株主に帰属する当期純利益	744,030	861,149

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	744,030	861,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215,974	△637,277
為替換算調整勘定	49,722	△57,898
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,743
その他の包括利益合計	265,696	△696,919
包括利益	1,009,726	164,229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,009,726	164,229

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,983,290	1,766,394	2,286,184	△151,238	5,884,629
当期変動額					
剰余金の配当			△217,153		△217,153
親会社株主に帰属する当期純利益			744,030		744,030
自己株式の取得				△162,057	△162,057
自己株式の処分				4,361	4,361
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	526,877	△157,695	369,181
当期末残高	1,983,290	1,766,394	2,813,061	△308,933	6,253,811

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	408,000	△103,032	304,967	6,189,597
当期変動額				
剰余金の配当				△217,153
親会社株主に帰属する当期純利益				744,030
自己株式の取得				△162,057
自己株式の処分				4,361
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215,974	49,722	265,696	265,696
当期変動額合計	215,974	49,722	265,696	634,878
当期末残高	623,974	△53,310	570,664	6,824,475

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,983,290	1,766,394	2,813,061	△308,933	6,253,811
当期変動額					
剰余金の配当			△272,989		△272,989
親会社株主に帰属する当期純利益			861,149		861,149
自己株式の取得				△96	△96
自己株式の処分				2,278	2,278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	588,159	2,181	590,340
当期末残高	1,983,290	1,766,394	3,401,220	△306,752	6,844,152

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	623,974	△53,310	570,664	6,824,475
当期変動額				
剰余金の配当				△272,989
親会社株主に帰属する当期純利益				861,149
自己株式の取得				△96
自己株式の処分				2,278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△637,277	△59,641	△696,919	△696,919
当期変動額合計	△637,277	△59,641	△696,919	△106,578
当期末残高	△13,302	△112,952	△126,254	6,717,897

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,252,074	1,504,675
減価償却費	409,781	461,652
のれん償却額	25,547	44,054
負ののれん発生益	—	△8,020
減損損失	61,752	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	49,570	32,361
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△80,274	48,610
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37,700	15,870
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	660	9,745
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△2,503	1,596
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	5,072	20,652
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,676	—
受取利息及び受取配当金	△17,926	△13,613
支払利息	38,297	38,219
持分法による投資損益 (△は益)	—	1,624
固定資産売却損益 (△は益)	△5,793	51,214
固定資産除却損	15,331	24,489
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,687	△472,872
売上債権の増減額 (△は増加)	1,061,758	△1,682,025
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40,206	△514,046
未収入金の増減額 (△は増加)	26,289	△119,337
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,166	537,414
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△280,274	331,307
未払金の増減額 (△は減少)	11,139	375,244
その他	△47,783	△28,912
小計	2,428,284	659,902
利息及び配当金の受取額	17,581	13,526
利息の支払額	△37,828	△37,046
法人税等の支払額	△540,167	△477,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,867,869	158,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△255,622	△2,302,057
有形固定資産の売却による収入	9,662	277,503
投資有価証券の取得による支出	△314,006	△162,682
投資有価証券の売却による収入	210,796	822,960
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	235,445	599,999
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△508,364
貸付けによる支出	△32,406	△8,005
貸付金の回収による収入	35,267	4,459
定期預金の預入による支出	△52,600	△56,000
定期預金の払戻による収入	89,200	72,710
差入保証金の差入による支出	△4,859	△361,501
その他	△42,801	△45,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,923	△1,666,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	649,132	3,912,177
長期借入金の返済による支出	△831,684	△553,472
自己株式の取得による支出	△162,057	△96
配当金の支払額	△217,153	△272,989
リース債務の返済による支出	△73,148	△55,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△634,910	3,030,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,457	△9,145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,123,492	1,513,429
現金及び現金同等物の期首残高	3,332,708	4,456,200
現金及び現金同等物の期末残高	4,456,200	5,969,630

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	再生可能 エネルギー 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,445,884	15,584,756	173,796	32,204,437	1,356,805	33,561,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,202	49	—	10,251	206	10,458
計	16,456,086	15,584,805	173,796	32,214,689	1,357,012	33,571,701
セグメント利益 又は損失(△)	1,356,993	578,859	△163,712	1,772,140	177,142	1,949,283
セグメント資産	10,255,334	5,298,321	540,910	16,094,566	1,521,232	17,615,798
その他の項目						
減価償却費	336,429	7,923	27,219	371,572	27,110	398,682
のれん償却額	21,093	—	—	21,093	4,453	25,547
減損損失	27,088	34,663	—	61,752	—	61,752
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	268,133	480	2,435	271,048	10,153	281,201

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用飲料水事業及び土木工事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	再生可能 エネルギー 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,513,064	15,812,131	287,382	34,612,577	1,611,725	36,224,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,632	2,207	330	31,169	120	31,289
計	18,541,696	15,814,338	287,712	34,643,747	1,611,845	36,255,593
セグメント利益 又は損失(△)	1,394,827	569,072	△65,637	1,898,262	97,598	1,995,861
セグメント資産	14,036,867	5,551,022	2,179,413	21,767,303	1,972,258	23,739,561
その他の項目						
減価償却費	342,049	7,426	36,331	385,807	56,814	442,622
のれん償却額	38,115	—	—	38,115	5,938	44,054
負ののれん発生益	8,020	—	—	8,020	—	8,020
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	886,896	500	1,978,119	2,865,516	219,993	3,085,509

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用飲料水事業及び土木工事業を含んでおります。なお、当連結会計年度末より「クリクラ事業」を「家庭用飲料水事業」に名称変更いたしました。また、前連結会計年度の名称は変更後の名称に基づき表示しております。

2. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,214,689	34,643,747
「その他」の区分の売上高	1,357,012	1,611,845
セグメント間取引消去	△10,458	△31,289
連結財務諸表の売上高	33,561,242	36,224,303

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,772,140	1,898,262
「その他」の区分の利益	177,142	97,598
セグメント間取引消去	149,444	145,532
全社費用(注)	△955,139	△1,218,377
連結財務諸表の営業利益	1,143,587	923,016

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,094,566	21,767,303
「その他」の区分の資産	1,521,232	1,972,258
全社資産(注)	4,010,515	3,515,027
連結財務諸表の資産合計	21,626,314	27,254,589

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	371,572	385,807	27,110	56,814	11,098	19,030	409,781	461,652
のれん償却額	21,093	38,115	4,453	5,938	—	—	25,547	44,054
負ののれん発生益	—	8,020	—	—	—	—	—	8,020
減損損失	61,752	—	—	—	—	—	61,752	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	271,048	2,865,516	10,153	219,993	4,424	40,065	285,626	3,125,574

(注) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない本所管資産に係るもの等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	569.37円	560.29円
1株当たり当期純利益	61.66円	71.84円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度422,600株、当連結会計年度418,600株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度342,915株、当連結会計年度421,854株であります。
3. 2017年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	744,030	861,149
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	744,030	861,149
普通株式の期中平均株式数(株)	12,065,821	11,986,758
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,824,475	6,717,897
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち少数株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,824,475	6,717,897
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,986,059	11,990,002

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,327,619	2,600,119
受取手形	2,556,949	2,529,674
売掛金	2,850,779	2,881,405
完成工事未収入金	858,971	2,714,188
商品及び製品	266,744	258,772
仕掛品	2,153	2,203
未成工事支出金	1,357,811	1,372,602
原材料及び貯蔵品	242,277	223,219
前渡金	2,412	11,535
前払費用	37,333	38,756
繰延税金資産	121,603	153,662
その他	273,669	403,426
貸倒引当金	△26,404	△59,753
流動資産合計	10,871,922	13,129,812
固定資産		
有形固定資産		
建物	575,862	691,625
構築物	42,574	53,578
機械及び装置	1,017,060	2,766,248
車両運搬具	725	0
工具、器具及び備品	42,954	23,840
土地	1,109,580	1,067,580
リース資産	4,550	12,060
建設仮勘定	172,275	252,404
有形固定資産合計	2,965,584	4,867,338
無形固定資産		
ソフトウェア	18,407	14,037
リース資産	9,302	17,077
その他	1,411	1,411
無形固定資産合計	29,121	32,526

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,229,686	236,442
関係会社株式	2,380,067	3,756,647
関係会社出資金	93,248	119,848
長期貸付金	68,262	63,922
関係会社長期貸付金	130,000	210,000
破産更生債権等	49,729	56,734
長期前払費用	50,569	94,970
差入保証金	116,506	473,880
長期未収入金	87,018	86,725
その他	57,315	75,351
貸倒引当金	△192,877	△199,083
投資その他の資産合計	4,069,527	4,975,439
固定資産合計	7,064,233	9,875,305
資産合計	17,936,155	23,005,117
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,353,237	2,153,931
工事未払金	853,154	1,204,434
短期借入金	4,500,000	9,000,000
1年内返済予定の長期借入金	377,628	317,628
リース債務	17,217	6,777
未払金	382,051	712,897
未払費用	21,019	31,241
未払法人税等	153,172	363,848
未払消費税等	98,454	43,285
前受金	115,183	221,595
未成工事受入金	829,783	809,988
預り金	120,904	159,684
賞与引当金	108,502	149,032
役員賞与引当金	45,200	61,700
完成工事補償引当金	36,110	38,637
製品保証引当金	7,593	7,255
工事損失引当金	—	1,454
その他	8,452	14,909
流動負債合計	10,027,663	15,298,301
固定負債		
長期借入金	396,889	79,261
リース債務	9,596	15,360
関係会社事業損失引当金	690,507	741,533
株式給付引当金	82,927	80,963
繰延税金負債	201,828	4,175
資産除去債務	121,173	215,947
その他	72,966	65,548
固定負債合計	1,575,888	1,202,790
負債合計	11,603,552	16,501,092

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,290	1,983,290
資本剰余金		
資本準備金	1,766,394	1,766,394
資本剰余金合計	1,766,394	1,766,394
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	155,715	150,466
繰越利益剰余金	2,138,594	2,908,199
利益剰余金合計	2,294,310	3,058,665
自己株式	△308,933	△306,752
株主資本合計	5,735,061	6,501,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	597,542	2,427
評価・換算差額等合計	597,542	2,427
純資産合計	6,332,603	6,504,025
負債純資産合計	17,936,155	23,005,117

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	28,015,688	30,040,326
売上原価	23,020,565	24,727,626
売上総利益	4,995,123	5,312,700
販売費及び一般管理費	4,242,438	4,752,823
営業利益	752,684	559,876
営業外収益		
受取利息	3,221	5,355
受取配当金	268,447	296,573
仕入割引	147,220	166,380
受取手数料	120,605	128,411
受取賃貸料	21,076	21,601
その他	52,639	50,590
営業外収益合計	613,211	668,913
営業外費用		
支払利息	24,878	24,281
支払手数料	37,374	27,599
関係会社事業損失引当金繰入額	97,189	51,026
貸倒引当金繰入額	17,597	△784
賃貸収入原価	11,368	12,159
その他	2,663	1,842
営業外費用合計	191,071	116,124
経常利益	1,174,824	1,112,664
特別利益		
固定資産売却益	—	691
投資有価証券売却益	3,642	463,227
特別利益合計	3,642	463,919
特別損失		
固定資産除却損	14,741	23,582
減損損失	61,752	—
投資有価証券売却損	1,964	—
特別損失合計	78,458	23,582
税引前当期純利益	1,100,007	1,553,002
法人税、住民税及び事業税	332,982	523,890
法人税等調整額	26,135	△8,233
法人税等合計	359,118	515,657
当期純利益	740,889	1,037,345

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,983,290	1,766,394	1,766,394	161,516	1,609,057	1,770,574
当期変動額						
剰余金の配当					△217,153	△217,153
固定資産圧縮積立金の取崩				△5,800	5,800	—
当期純利益					740,889	740,889
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△5,800	529,536	523,736
当期末残高	1,983,290	1,766,394	1,766,394	155,715	2,138,594	2,294,310

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価 ・換算差額等合計	
当期首残高	△151,238	5,369,019	383,449	383,449	5,752,469
当期変動額					
剰余金の配当		△217,153			△217,153
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		740,889			740,889
自己株式の取得	△162,057	△162,057			△162,057
自己株式の処分	4,361	4,361			4,361
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			214,093	214,093	214,093
当期変動額合計	△157,695	366,041	214,093	214,093	580,134
当期末残高	△308,933	5,735,061	597,542	597,542	6,332,603

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,983,290	1,766,394	1,766,394	155,715	2,138,594	2,294,310
当期変動額						
剰余金の配当					△272,989	△272,989
固定資産圧縮積立金の取崩				△5,249	5,249	—
当期純利益					1,037,345	1,037,345
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△5,249	769,605	764,355
当期末残高	1,983,290	1,766,394	1,766,394	150,466	2,908,199	3,058,665

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価 ・換算差額等合計	
当期首残高	△308,933	5,735,061	597,542	597,542	6,332,603
当期変動額					
剰余金の配当		△272,989			△272,989
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		1,037,345			1,037,345
自己株式の取得	△96	△96			△96
自己株式の処分	2,278	2,278			2,278
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△595,114	△595,114	△595,114
当期変動額合計	2,181	766,536	△595,114	△595,114	171,422
当期末残高	△306,752	6,501,597	2,427	2,427	6,504,025